

意見提出者	特定非営利活動法人 OurPlanetTV
1. 項目	「情報通信利活用促進一括法」について
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	<p>*携帯電話の料金が非常に高く、しかも複雑な料金体系</p> <p>*東京でも無料のWIFIスポットがほとんどない</p> <p>*役所や学校の多くがセキュリティレベルを上げすぎており、動画などを見ることができない</p> <p>などなど、日本はインフラの整備が進んでいるわりには、市民／国民にとって、非常に利用しにくいICT環境にある。また、多くの市民／国民がICTへ対し、非常に「不安感」を持っており、ICT利用が促進されない面がある。</p>
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	<p>&lt;利用しにくいICT利用&gt;</p> <p>日本における、既存の情報通信関連法は、すべて<u>産業界への規制や監督などのみを主眼においたビジネス法ばかりで、利用者の視点から策定されたもの</u>がほとんどない。また、<u>非常に厳しい電波監理体制</u>が敷かれている一方で、多くの制度や法律は、<u>放送・通信業界の一部の企業の要請に応える形で策定</u>されており、その結果、<u>ガラパゴスと呼ばれるような状況を生み出してしまった</u>。</p> <p>放送・通信ともに、<u>ハード・ソフトが厳格に分離されていないことも、この環境に拍車をかけている</u>。大きな企業が独自の規格を開発しては、自社に都合の良い制度を要求し、利用者を囲い込みながらサービスを展開するため、利用者にとって必ずしも利便性を生まれない現状にある。</p> <p>&lt;ICTへ対する不安感&gt;</p> <p>多くのマスメディアが、インターネットに対するマイナスイメージを煽っている現状にある。このため、市民がICTに対してプラスイメージを持ちにくく、<u>デジタルデバイドの拡大を引き起こしている</u>。また、これらマスメディアが、ICT情報通信政策分野で大きな発言力を持っていることも、ICT促進の足を引っ張る要因になっているのではないかと。</p>
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	<p>煩雑な手続き業務を簡潔にするなどの規制緩和を進めること自体には異論はないものの、既存の制度・規制の個別的な問題より、制度の立案過程やICTを取り巻く環境にこそ、阻害要因があるように思う。</p> <p>まずは、利用者(国民／市民)の目線にたった、「コミュニケーション基本法」のようなものを策定しなければ、利用者にとってよりよいICT環境は確保できないと考える。</p> <p>その中で重要なのは、既存の大手情報通信企業中心で議論を進めず、様々な立場(障害者や高齢者、外国人、女性、子ども、学生、コミュニティメディア、NPOなど)の利用者の声をきちんと聞くことであろう。利用者本位で制度を作っていかなければ、光の道も十分なインフラとして機能しないだろうし、国際競争においても、他の国の利用者に喜ばれるようなアプリケーションはなかなか育たないはずである。</p>